

社会資本総合整備計画

第三期足立区において地域特性に応じた都市・まちを計画的につくる

あだちく
足立区

令和2年 1月

社会資本総合整備計画

令和2年 1月24日

計画の名称	第三期足立区において地域特性に応じた都市・まちを計画的につくる			
計画の期間	令和2年度 ～ 令和6年度 (5年間)	交付対象	足立区	
計画の目標				

区内に点在する大規模な工場等跡地において良質な住宅の供給を誘導し、まちの活力源となる新たな居住者の流入を促す。併せて幹線道路及び区画道路整備を行い、まちの公共交通網を強化することで、良好な住宅市街地の形成を図る。

計画の成果目標（定量的指標）	① 現状の関原・梅田地区は、東西方向の幹線道路網が形成されておらず、東西の行き来が困難である。補助第138号線を整備し、都道補助第100号線～国道4号を繋ぎ、東西方向の交通ネットワークを構築することで、利便性の向上を図る。 ② 現状西新井駅前地区から国道4号を繋ぐ主要生活道路網が形成されておらず、西新井駅の南側は密集市街地が形成されている。主要区画道路②を整備し、西新井駅～補助第138号線を繋ぎ、交通ネットワークを構築することで、利便性の向上を図る。			
----------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (R2当初)	中間目標値 (R4末)	最終目標値 (R6末)	
① 補助第138号線を通行した都道補助第100号線～国道4号への自動車での移動距離 (移動距離) = (整備前) - (整備後との相違経路)	2,100m	-	1,700m	
② 主要区画道路②を通行した西新井駅西口～国道4号への自動車での移動距離 (移動距離) = (整備前) - (整備後との相違経路)	3,600m	-	1,900m	

全体事業費	合計 (A+B+C)	160百万円	A	160百万円	B	0	C	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%
-------	---------------	--------	---	--------	---	---	---	---	---------------------------	------

交付対象事業														
A 基幹事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
								R2	R3	R4	R5	R6		
A16-001	住宅	一般	足立区	直接	区	西新井駅西口周辺地区住宅市街地総合整備事業	拠点地区の整備 約94.3ha						160	
合計												160		

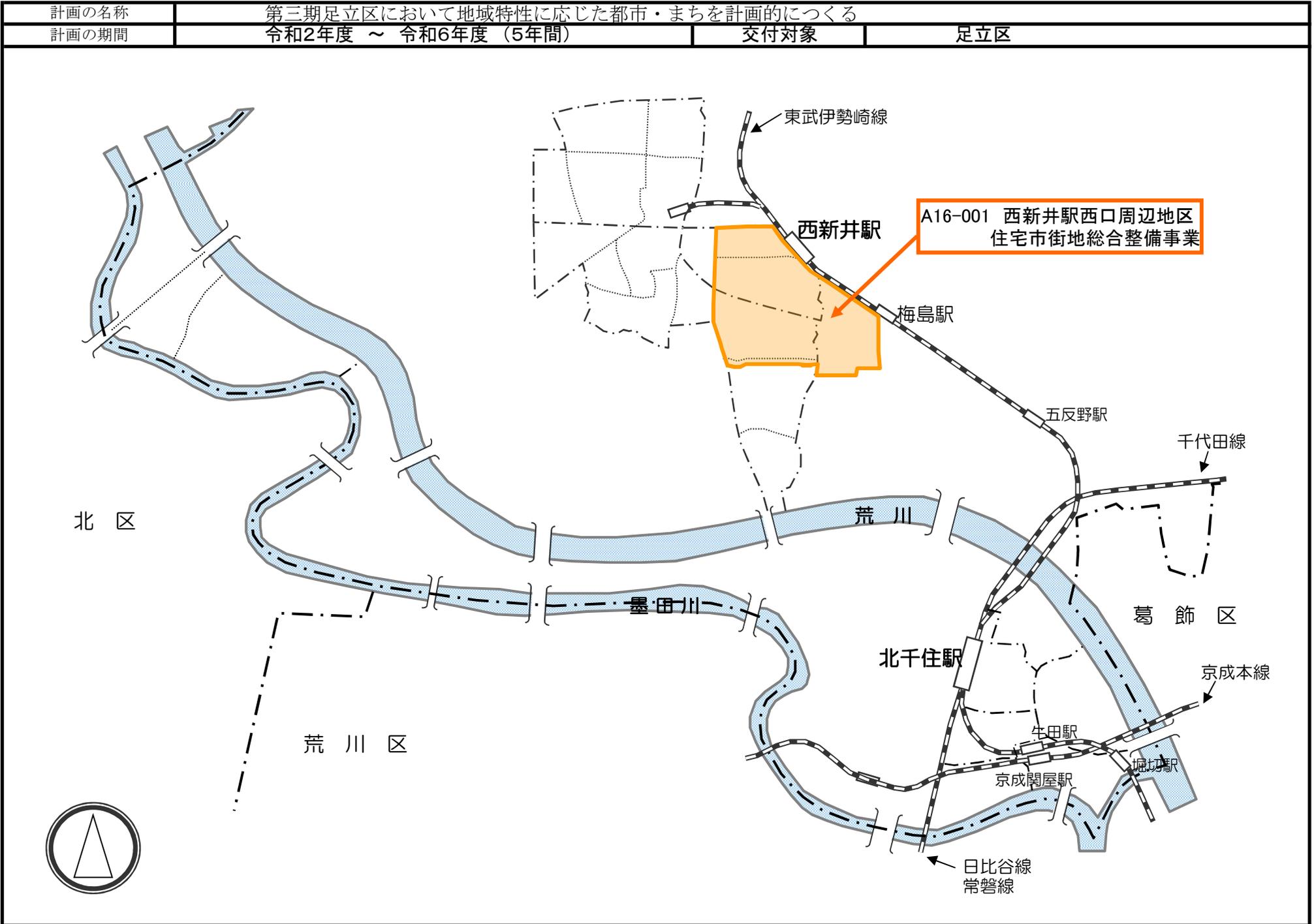
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										R2	R3	R4	R5	R6		
合計																

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
----	----------------------	----

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										R2	R3	R4	R5	R6		
合計																

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
----	----------------------	----

社会資本総合整備計画



社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称：第三期足立区において地域特性に応じた都市・まちを計画的につくる

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①関連する上位計画等との整合性が確保されている。	<input type="radio"/>
②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	<input type="radio"/>
③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	<input type="radio"/>
④緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ア 老朽化した住宅ストックの更新 イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 エ 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進 カ 地方定住の推進 キ 住宅・建築物の安全・安心確保 ④ク 良好な住環境の整備 ケ 地域の特色ある街並みの整備 コ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	<input type="radio"/>
II. 計画の効果・効率性	
①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	<input type="radio"/>
②事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	<input type="radio"/>
③事業の実施に当たり、福祉施策等との連携、民間活力の活用等が図られている。	<input type="radio"/>
④地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	<input type="radio"/>
III. 計画の実現可能性	
①事業熟度が十分である。	<input type="radio"/>
②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	<input type="radio"/>
③計画内容に関し、住民に対する説明等が行われている。	<input type="radio"/>